



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月7日

上場取引所 東

上場会社名 ヨネックス株式会社

コード番号 7906 URL <https://www.yonex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) アリサ ヨネヤマ

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 米山 修一

TEL 03-3839-7112

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	101,758	19.5	11,391	38.8	11,446	33.4	9,249	47.3
2024年3月期第3四半期	85,172	7.0	8,204	△11.9	8,583	△6.2	6,279	△6.3

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 9,856百万円 (21.1%) 2024年3月期第3四半期 8,135百万円 (△11.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	107.14	-
2024年3月期第3四半期	72.63	-

※「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	103,732	66,759	64.2
2024年3月期	91,226	60,901	66.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 66,552百万円 2024年3月期 60,703百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	7.00	-	9.00	16.00
2025年3月期	-	11.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	10.00	21.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年3月期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 特別配当2円00銭

2025年3月期中間配当金の内訳 普通配当10円00銭 特別配当1円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,000	15.1	13,100	12.8	13,100	7.4	10,000	12.9	115.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※「1株当たり当期純利益」は、2024年3月期末時点で株式給付信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めて算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	92,870,800株	2024年3月期	92,870,800株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	7,427,930株	2024年3月期	6,348,883株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	86,337,148株	2024年3月期3Q	86,460,402株

※「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また「期中平均株式数（四半期累計）」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2025年2月7日（金）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間においては、7月にパリで開催した国際的なスポーツの祭典及びその他の国際大会の開催と、大会での選手の活躍によりスポーツ市場が盛り上がりを見せました。当社としても、各地域でその話題を活かしてさらに競技のファンを増やすための活動に注力し、各種目で当社製品への注目も高まりました。特に中国子会社では、中国代表チームの活躍もあり引き続きバドミントン用品の販売が増加し、連結売上高の成長を牽引しました。また、海外では円安による為替換算の上押し効果もあり、売上高は第3四半期連結累計期間として過去最高値を計上しました。

利益については、増収に加え、売上総利益率の改善も寄与し売上総利益が増加しました。販管費は、特に第3四半期に国際大会の話題を活かしたマーケティングを強化し広告宣伝費が増加したことに加え、グローバルIT強化に伴うシステム関連費用、人件費、減価償却費等も増加しました。しかし、売上総利益の増加が大きく、第3四半期連結累計期間として過去最高益を計上しました。

以上のことから連結売上高は101,758百万円（前年同四半期比19.5%増）、営業利益は11,391百万円（前年同四半期比38.8%増）、経常利益は11,446百万円（前年同四半期比33.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,249百万円（前年同四半期比47.3%増）となりました。なお、当社現地法人（中国、台湾、北米、ドイツ、イギリス子会社及びインド、タイの製造子会社）は2024年1月から9月の業績を連結対象としており、2024年9月30日現在の財務諸表を使用しています。

当社は2023年5月に策定した「中長期ビジョン グローバル成長戦略 Global Growth Strategy (GGS)」をもとに、「マーケティングの再構築」「DTCとデジタル戦略」「IT変革」「ものづくりの進化」そしてこれらを実行していくための基礎となる「コーポレートカルチャー（企業文化）の進化」に向けて取り組みを進めております。

そして、グローバル成長戦略（GGS）に向けた取り組みを進めていく中で、改めて私たちのコアとして守るべきものを明確にし、世界中のヨネックス社員が同じ方向に進んでいくために、2024年4月に、これまで「経営理念」としていた「独創の技術と最高の製品で世界に貢献する」を「パーパス（存在意義）」に名称変更し、新たに「ミッション（使命）」として「スポーツと人、人と人をつなぎ、よりよい未来を創造する」を定めました。この「パーパス&ミッション」をもとに、引き続きグローバル成長戦略（GGS）を推進し、中長期でのさらなる成長を目指してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① [スポーツ用品事業]

イ. [日本]

国内は、バドミントン用品は引き続き市場が堅調に推移し増収となり、特にラケットは幅広い価格帯で販売が好調となりました。テニス用品はラケットの販売は増加したものの、シューズの販売が減少し、テニス用品全体では微減収となりました。ゴルフは契約選手の活躍による当社クラブへの注目の高まりと新製品発売効果もあり増収となりました。

海外代理店向けは、バドミントン、テニスともに販売が増加し、円安による上押し効果もあり増収となりました。バドミントンが盛んなアジア地域においては、国際大会での選手活躍を背景に市場が活性化し、需要が引き続き堅調に推移しました。

利益については、増収影響が大きく売上総利益が増加しました。加えて、円安に伴うコスト増が影響し売上総利益率が低下した前年同期に比べ、今期は価格の見直しにより売上総利益率が改善しました。グローバルでのマーケティング強化による広告宣伝費の増加に加え、システム関連費用、人件費の上昇により販管費が増加したものの、売上総利益の増加が上回り増益となりました。

この結果、売上高は41,819百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は2,223百万円（前年同四半期比112.7%増）となりました。

ロ. [アジア]

中国販売子会社では、バドミントン市場が引き続き堅調であることに加え、4月から5月にかけて開催された男女別の国別対抗戦及びその後パリで開催された国際大会における中国バドミントン代表チームの活躍がさらに市場を活性化しました。その結果、バドミントン用品に加え、ウェア、バッグ等も販売が増加し増収となりました。

台湾子会社においても、バドミントン市場が堅調に推移し、パリで開催された国際大会ではバドミントン種目で地元選手が2連覇を果たしたことも大きな話題となりました。

利益については、国際大会での選手活躍の話題を活かしたマーケティング強化による広告宣伝費や人件費等により販管費が増加しました。しかし、増収に伴う売上総利益の増加が販管費の増加を上回り増益となりました。

この結果、売上高は50,502百万円（前年同四半期比28.5%増）、営業利益は7,955百万円（前年同四半期比32.4%増）となりました。

ハ. [北米]

北米販売子会社では、テニスにおいては市場在庫水準の改善に加え、新製品ラケットも好評となる等当社製品への需要が高まり増収となりました。バドミントンにおいては、引き続き競技は活発に行われており、第3四半期は増収となったものの、上期減収の影響が大きく第3四半期累計では減収となりました。北米子会社全体では、テニス用品の増収と、円安による上押し効果により増収となりました。

利益については、人件費等の販管費は増加したものの、セールスマックスの変化に伴う売上総利益率の改善や増収に伴う売上総利益の増加が上回り増益となりました。

この結果、売上高は4,843百万円（前年同四半期比7.5%増）、営業利益は586百万円（前年同四半期比48.4%増）となりました。

ニ. [ヨーロッパ]

ドイツ販売子会社、イギリス販売子会社ともに、テニスにおいて引き続き当社製品への需要が高く増収となりました。バドミントンにおいては引き続きスポーツ活動が活発に行われ、ラケットを中心に販売が増加しました。全体ではテニス用品の増収が牽引したことに加え、円安による上押し効果もあり増収となりました。

利益については、増収により売上総利益は増加した一方で、組織体制強化に伴う人件費の増加やマーケティング投資強化に伴う広告宣伝費の増加により販管費が増加し減益となりました。

この結果、売上高は4,097百万円（前年同四半期比21.6%増）、営業利益は404百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は101,263百万円（前年同四半期比19.5%増）、営業利益は11,170百万円（前年同四半期比41.8%増）となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、第3四半期は天候不順の影響を受けたものの、「ヨネックス レディス ゴルフトーナメント2024」の話題を活かした企画や、各種コンペの実施が奏功し第3四半期累計で入場者数が増加しました。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は495百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益は70百万円（前年同四半期比21.7%増）となりました。

(注) セグメント別の記載において、売上高については、「外部顧客への売上高」について記載し、営業損益については、「調整額」考慮前の金額によっております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、103,732百万円となり、前連結会計年度末に比べて12,505百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、有形固定資産、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、36,973百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,647百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金、未払金、支払手形及び買掛金の増加及び短期借入金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、66,759百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,858百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加及び自己株式の取得による減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、概ね想定どおりに推移しており、2024年11月8日に発表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,549	28,459
受取手形及び売掛金	17,135	18,832
商品及び製品	12,290	12,759
仕掛品	2,157	2,645
原材料及び貯蔵品	2,295	2,635
その他	2,614	3,718
貸倒引当金	△89	△78
流動資産合計	59,952	68,972
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,526	8,912
土地	11,942	11,963
その他（純額）	8,640	9,093
有形固定資産合計	26,109	29,970
無形固定資産		
ソフトウェア	2,098	1,757
ソフトウェア仮勘定	219	42
その他	15	15
無形固定資産合計	2,333	1,814
投資その他の資産		
投資有価証券	219	244
長期預金	400	400
繰延税金資産	1,550	1,644
その他	661	687
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,830	2,975
固定資産合計	31,273	34,760
資産合計	91,226	103,732

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,390	7,528
未払金	3,544	6,379
短期借入金	2,283	—
1年内返済予定の長期借入金	972	808
未払法人税等	1,531	1,695
未払消費税等	—	4
賞与引当金	1,470	721
役員賞与引当金	47	39
ポイント引当金	7	6
その他	4,069	5,008
流動負債合計	20,318	22,192
固定負債		
長期借入金	3,542	8,513
退職給付に係る負債	2,750	2,492
株式給付引当金	145	128
資産除去債務	59	150
長期預り保証金	1,985	1,958
その他	1,522	1,536
固定負債合計	10,007	14,780
負債合計	30,325	36,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706	4,706
資本剰余金	7,945	7,992
利益剰余金	48,218	55,729
自己株式	△2,837	△5,126
株主資本合計	58,033	63,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29	47
為替換算調整勘定	2,860	3,382
退職給付に係る調整累計額	△219	△179
その他の包括利益累計額合計	2,669	3,250
非支配株主持分	197	206
純資産合計	60,901	66,759
負債純資産合計	91,226	103,732

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	85,172	101,758
売上原価	47,434	55,236
売上総利益	37,738	46,522
販売費及び一般管理費	29,533	35,131
営業利益	8,204	11,391
営業外収益		
受取利息	61	108
受取賃貸料	7	8
為替差益	310	—
その他	67	89
営業外収益合計	447	207
営業外費用		
支払利息	65	105
支払手数料	1	37
為替差損	—	3
その他	1	4
営業外費用合計	68	152
経常利益	8,583	11,446
特別利益		
国庫補助金	509	926
特別利益合計	509	926
税金等調整前四半期純利益	9,092	12,372
法人税、住民税及び事業税	2,155	3,217
過年度法人税等	※ 296	—
法人税等調整額	331	△106
法人税等合計	2,783	3,110
四半期純利益	6,309	9,262
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,279	9,249

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	6,309	9,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	18
為替換算調整勘定	1,821	535
退職給付に係る調整額	9	40
その他の包括利益合計	1,826	594
四半期包括利益	8,135	9,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,092	9,830
非支配株主に係る四半期包括利益	43	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,184,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,399百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が5,126百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計基準の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※ 過年度法人税等

前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社において、2019年3月期から2022年3月期までの課税年度の法人税等について東京国税局による税務調査を受けた結果、過年度法人税等296百万円を計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,895百万円	2,377百万円
のれんの償却額	43	—

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	37,545	39,290	4,506	3,370	84,713	459	85,172	—	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	17,539	5,698	8	35	23,282	2	23,284	△23,284	
計	55,084	44,989	4,515	3,406	107,995	461	108,457	△23,284	
セグメント利益	1,045	6,007	395	427	7,875	57	7,932	272	

(注) 1. セグメント利益の調整額272百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	アジア	北米	ヨーロッパ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	41,819	50,502	4,843	4,097	101,263	495	101,758	—	
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,068	6,496	7	31	28,604	24	28,629	△28,629	
計	63,888	56,999	4,851	4,129	129,868	519	130,388	△28,629	
セグメント利益	2,223	7,955	586	404	11,170	70	11,240	150	

(注) 1. セグメント利益の調整額150百万円は、セグメント間取引消去、棚卸資産及び固定資産等の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。